

『資本論』第二部第二草稿（第三章）の未公開部分について

— その概要と解説 —

水谷謙治
名和隆央

まえがき

第一節 概観および解説

第二節 「第三章」（現行版「第三編」）の未公開部分の内容（要約）

まえがき

私（水谷）は一昨年（七七年）から昨年（七八年）にかけて約一年間ヨーロッパに留学する機会を与えられたので、その間に個人ツーリストとしてソ連を訪れた。そのおり、かねてから文通していたマルクス・レーニン主義研究所（通称M・L）の

『資本論』第二部第二草稿（第三章）の未公開部分について

ヴィゴツキー教授らの好意あるはからいで、『資本論』第二部の第二草稿（オリジナルの解説文）を約十日間ほど「把握」する機会をえた。ここに紹介するのは、その「第三章」（現行版「第三編社会的総資本の再生産と流通」）の未公開部分である。^①

（1）ソ連と東独の関係当局間で、新『マルクス・エンゲルス全集』出版以前は、原則としてマルクス、エンゲルスの諸草稿の公表は許可しないという「協定」があるという。私のばあいも、写筆したものをそのまま発表しないということで「機会」を与えられた。右本文

『資本論』第二部第二草稿（第三章）の未公開部分について

一四六

で「把握」といったり、要約として紹介するのも、こうした事情によっている。

（補注）M・L研究所を訪問したときの模様などのごく一部を、当時の「報告」（『東京新聞』一九七七年八月十七日、十八日夕刊掲載）を下敷に示しておく。

へさる四月末日、私はモスクワのマルクス・レーニン主義研究所を訪れた。通されたのは秘書官ミシュケヴィッチ女史の部屋であった。そばに一人、同所員のヴィゴツキー教授がいた。私はヴィ教授との学問上の文通を頼りにここを訪れたのであったが、重要資料の借り出しは彼女を通さねばならないらしい。ところがヴィ教授の応援にもかかわらず、彼女の態度は硬いものであった。

「当方からの招待状をお持ちですか？」「もっていません」、「科学アカデミーの紹介状は？」「ただの個人ツーリストで来ました、しかし大月書店からの紹介状は持参していますが……」、「それで御要望にはこたえられないでしょうね」。

ヴィ氏と彼女との問答はしばらく繰り返されたが、いっかか女史は厳しい態度を変えようとしないう。やっぱり駄目だったか、何と高くついた観光代だ、という思いがよぎった。三十分もたったろうか、急に彼女は外へ出てゆき、大型画用紙大の分厚い三冊の文書をかかえてもどって来た。それは私の熱望していた『資本論』第二部用草稿第二稿（その解説全文）である。思わず「オーチエンズパシールバ」（どうもありがとう）を繰り返した。

翌朝からモスクワを離れるまで十二日間、多かった休日や祝日を除いて毎日研究所通いが始まった。朝の九時半から午後六時まで、時間節約のため、昼食もはぶいたりして同草稿の把握に努めた。✓

へM・L研究所はモスクワのはずれ、地下鉄終点のペデンハ駅から徒歩約十五分ほどのところにある。研究所の建物は三、四百平方メートル（？）の緑の敷地内に二つ。私の通った研究棟はやや古い二階建て、他の本部の方は前者の倍近くありそうな白い鉄筋造りである。研究棟の二階には廊下の両側に研究室が十二、三あったろうか、一室に二、三人ずつの名札が掛けてあった。階下は秘書室、事務室、資料室、食堂その他で女性が多い感じだ。この研究所でマルクスの文章の解説作業が続けられているのである。

私はヴィ氏の部屋で、空いた机を借りて「仕事」をした。この部屋には、もう一人、吾国でも知られているブリュンシュスキー氏がいた。すでに七十才を越えていると思われる白髪の同氏は、解説にかけてはおそらく同研究所の解説官中随一ではなからうか？女性をふくむ若干の解説官たちがたびたび質問に来ていた（にもかかわらず同氏は、二十才近くも若いヴィ氏の「下役」であった）。

作業は各人が一草稿、あるいは一草稿の一部ずつを担当するという分業で進められている。仕事の細分化は相当なもので、疑問を出しても「その個所は私の担当ではないからわからない」と何度もいわれた。✓

周知のように現行版『資本論』第二部は、エンゲルスによってマルクスの八つの遺稿から編集されたものだが、「第三編」は第二草稿の「第三章」と第八稿とを土台にしている。しかし、現行版ではエンゲルスによって同稿の半分以上が削除されており、表題をはじめ多くの書き換えも行われている。私が「把握」に努めたのは、この削除された部分である。マルクスの草稿は

たとえそれが、重複するものであっても、そのすべてがオリジナルで復元、公開される価値をもっているし、そうされる必要がある。削除されてまだ未公開な草稿部分から彼の真意がより鮮明にされうるかも知れないし、言葉の解釈をめぐる論争もオリジナルと照合すれば簡単にケリがつくばあいもあるであろう。

わが国の『資本論』研究は、より基本的に重要な面もさることながら、そうした点でも曲り角にきているといっている。たとえば、かつては一字一句を絶対視したうえでその解釈に多くのエネルギーを注ぐ傾向があった。しかし、ある字句をめぐる論争をしても、その文句がそっくりマルクスのものか、仮にマルクスのものであっても別の個所から挿入されていないかどうかをオリジナルにあたって確かめないと不毛の論争に陥りかねない。最近ではこの点に注意が払われるようになってきた。また、『資本論』を十分把握するために、第一部から第三部までを体系的につかむと同時に、それぞれの立論、たとえば「蓄積論」「いわゆる「再生産論」」「地代論」」「恐慌論」などをその形成、発展という視角からその時々草稿に即してとらえる努力が目立ってきた。体系的理解を仮に横での理解とでも表現してよければ、こちらは縦からの理解といえよう。こうした字句および二面的な研究のありかたは、マルクスのオリジナルと現行版『資本論』との相違が明らかになってきたことと照応している。

マルクスの学説の成立過程をたどるためにも、日ごと、月ご

『資本論』第二部第二章稿（第三章）の未公開部分について

と、改善発展せしめられてゆく全草稿を対照することが不可欠になる。それにもかかわらず、多くのオリジナルはいまだ公刊されぬまま、M・I研究所その他で冬眠を余儀なくさせられている。一部のフォトコピーを見ることはできるが、撮影は禁止されているし、仮に撮影できても常人には到底解読できない。それは専門解読官が何年もかかってなしていることである。ただし近年、その大半が解読され、それらをふくむ新マルクス・エンゲルス全集（いわゆる「新メガ」）の出版が始まっている。そしてそれに先き立って、『資本論』第二部の第一草稿も三年前にロシア語版「マル・エン全集」（第四九巻）で公刊されたし、『資本論』関係の他の諸草稿もおいおいロシア語版同全集で公刊されることになっている（『剰余価値学説史』の未公開部分をふくむ同全集第四八巻、第五十巻は、五四年中には出版されるといふ感触をヴィ氏との話しからえた）。

しかし、いわゆる「新メガ」の完成は何十年もかかることであらうし、『資本論』関係の諸草稿がその全容をあらわすのもまだまだ先のことだと思われる。ちなみに、私の見た第二草稿解説文も、さらに何回もの点検を要する模様であったから、かなり先になるのではなからうか？ 私がこれら未公開部分のうち、とくに当面関心の深かった「第三編」部分だけでも把握しようとしたのも、また、ここに名和氏を通じてその要約なりを紹介しようとするのも、以上の諸事情によっている。

私は昨年帰国後、研究その他の事情に追われて右草稿を「把

握」したノート——それは時間的制限や私の語学力不足もあって、私自身が見ても思い出すことが不可能なほどのあて字、記号、乱筆の写し書きによるもの——を整理する余裕を見出すことができず、放置したままにしておいた。ところが、本学大学院の名和隆央氏が、右ノートの訳出と整理、ひいては若干の考察を加えた紹介の労を買って出て下さったので、それら一切の労を氏にお願いすることにした。したがって、この要約紹介は、すべて氏の努力によるものである。（いいうまでもなく文章自身も、このはしがき以外は一切氏のものである）。

なお、ここであらためてヴィゴツキー教授に謝意を表したい。また、大谷禎之介氏には訳出や考証について有益な教示をいただいたし、本学の池田頼昭氏にも訪ソにあたって何かと適切なアドバイスをうけた。あわせて御礼をのべさせていただきます。（水谷）

第一節 概観および解説

1

周知のように『資本論』第二部は、マルクスの残した草稿をエンゲルスが解読・編集して出版したものである。編集作業の苦労については、彼のいくつかの手紙がこれをつたえている。

現行版第二部第三篇は、第二部用草稿のうち第二稿と第八稿から作成されている（第一稿は利用されていない）。マルクスは最後の改訂のための覚え書きで、第二稿を基礎として第二部を

仕上げるべきことを指示しており、それゆえ、第二稿は第二部の研究にとって第一義的な意義をもっている。⁽¹⁾ここに要約・紹介する第二部第三章は、現行版第三篇、いわゆる「再生産論」にあたる部分である。

既述のように第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」は、第二稿と第八稿から作成されている。エンゲルスは、どの部分をどの草稿からとってきたかを第二版の序文で指摘しているが、しかし、草稿のどこからとってきたかは指摘していない。ところで、法政大学大原社会問題研究所には第二稿原文ファイル⁽²⁾が存在している。そこで、これに代わしい大谷禎之介氏に右

の点についていくつかの御教示をいただいた。さらに、現行版第二部がマルクスの草稿のどこから作成されているかについては、マキシミアン・リュベルが独自の調査研究に基づいた指摘⁽³⁾をしている。両者の指摘を参考にして、現行版第二部第三篇と第二稿との対応を表に示しておく。

括弧してある現行版四六九—四七四ページは、エンゲルスの指摘によれば第八稿からとられたことになっているが、一部を除いて第二稿一五九—一六〇ページにほぼ一致しており、第二稿からとられた可能性が強い。

第二稿は全部で二〇二ページあり、そのうち第三章は一三〇—二〇二ページである。第二稿第三章のうち現行版に取り入れられているのは約三分の一にすぎない。したがって現行版では第二稿第三章の内容および構成は、ほとんど分からなくなつて

第二稿と現行版第二部第三篇との対応

第二稿のページ	現行版のページ	現行版の表題
一〇一—一三三	三五—三六	第一八章 第一節 研究の対象
一五〇の中ば	三七三の注	第二節 貨幣資本の役割
一三八—一四一の断片	三八—三九	第十九章 第三節 アダム・スミス以後の人々
一四三	三五—三六	第二〇章 第一節 問題の提起
一四三—一四三	三五—三六	第二節 社会的生産の二つの部門
一四一—一四六	四三〇—四三三	第六節 部門Ⅰの不変資本
一四一—一四八	四三三—四三七	第七節 両部門の可変資本と剰余価値
一五〇—一五三	四三七—四三三	第八節 両部門の不変資本
一五三—一五三の断片	四三—四三	第九節 アダム・スミス、シュトルヒ、ラムジへの回顧
(一五九—一六〇)	(四六九—四七四)	第一二節 貨幣材料の再生産
一六四—一六七	四七六—四八四	第一三節 デステュット・ド・トラシの再生産論

いる。水谷氏が調査しえたのは、第二稿のうちマルクスのページ付で、一三四—一三六、一四二(一部)、一四三、一四六(一部)、一五五、一五七、一五九—一六一、一六三、一七二—

『資本論』第二部第二草稿(「第三章」)の未公開部分について

七六、一九四、一九五ページである。約二〇ページにおよび、現行版と合わせると第二稿第三章の約 $\frac{2}{3}$ になる。残りの部分の多くは、表式を用いた計算例とその説明によって占められている。もちろん、これだけの資料では不十分であるが、水谷氏の調査結果と現行版とを合わせて考えれば、第二稿第三章のおおよその内容と構成について理解しうるとおもわれる。

第二稿第三章の内容と構成について述べるまに、第二稿の表紙にある第二部の目次と現行版の目次を対比して掲げ、現行版がどれくらい第二稿に基づいているかを示す参考としよう。(第二稿における第二部の目次は、大谷氏が草稿原文から解説されたものである)。

第二稿の目次について簡単にみておこう。第二稿は、三章構成になっている(現行版では三篇。分け方は現行版と一致しているが、第三章の表題はエンゲルスによって換えられている。節は全部で九節であり、現行版の二一章と比べるとごく簡単な構成になっている)。

章のなかの構成が現行版と著しく相違しているのは第三章である。現行版第三篇が第二稿第三章の構成にしたがっていないことは明らかであろう。(「現存する原稿のうち最後のもの」第八編の場合第八稿、引用者Vを以前のものと比較しながら基礎にするようにした」という序文でのエンゲルスの指摘を想起されたい)。

第二稿の目次によれば、第三章は(1)と(2)の二つの部分に分け

第二稿の表紙にある目次

現行版の目次

<p>第二部 資本の流通過程 第一章 資本の流通</p>	<p>第二部 資本の流通過程 第一篇 資本の諸変態とその循環 第一章 貨幣資本の循環</p>
<p>第二部 目次</p>	<p>第一節 第一段階 G—W 第二節 第二段階 生産資本の機能 第三節 第三段階 W—G 第四節 総循環</p>
<p>第一章 資本の循環</p>	<p>第二章 生産資本の循環 第一節 単純再生産 第二節 蓄積と拡大された規模での再生産 第三節 貨幣蓄積 第四節 準備金</p>
<p>(1) 三つの流通図式 (a) 貨幣資本の流通図式、資本の変態、貨幣資本、生産資本、商品資本</p>	<p>第三章 商品資本の循環 第四章 循環過程の三つの図式</p>
<p>(b) 生産資本の流通図式 (c) 商品資本の流通図式</p>	<p>第五章 流通期間 第六章 流通費</p>
<p>(d) 資本の三形態</p>	<p>第六節 純粹な流通費 第二節 保管費 第三節 運輸費</p>
<p>(2) 流通または流通期間 流通費</p>	<p>第二篇 資本の回転 第七章 回転期間と回転数</p>
<p>(a) 単なる流通諸形態から生ずる費用 (b) 流通の内部での——生産過程から生ずる費用</p>	<p>第八章 固定資本と流動資本（節省略） 第九章 前貸資本の総回転 回転の循環</p>
<p>α 在庫形成 β 運輸費（——）</p>	<p>第一〇章 固定資本と流動資本とに関する諸学説 重農学派とアダム・スミス</p>
<p>第二章 資本の回転</p>	<p>第十一章 固定資本と流動資本とに関する諸学説 リカード</p>
<p>(1) 回転の一般的规定、回転期間と回転数 (2) 諸資本の回転を相違させる諸事情</p>	<p>第十二章 労働期間 第十三章 生産期間</p>
<p>(a) 固定資本と流動資本、固定資本から生ずる回転循環</p>	<p>第十四章 流通期間</p>

- (b) 労働期間の長さの相違
 - (c) 生産期間と労働期間の相違
 - (d) ———生産過程から生ずる回転循環
 - (e) 回転期間の相違
 - (3) 流動資本一般(可変資本と不変資本)の回転に関する法則
 - (4) 可変資本の回転と剰余価値の年率
 - (5) 蓄積、剰余価値の貨幣での実現に関する貨幣流通についての研究
- 第三章 流通過程および再生産過程の現実的諸条件
- (1) 社会的に考察された不変資本、可変資本、および剰余価値
 - (A) 単純な規模での再生産
 - (a) 貨幣流通による媒介なしの叙述
 - (b) 貨幣流通による媒介を入れた叙述
 - (B) 拡大された規模での再生産、蓄積
 - (a) 貨幣流通なしの叙述
 - (b) 貨幣流通による媒介を入れた叙述

(注)——は解説不能をあらわす)

- 第五章 回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響(節省略)
- 第六章 可変資本の回転(節省略)
- 第七章 剰余価値の流通(節省略)
- 第三篇 社会的総資本の再生産と流通
- 第十八章 緒論
- 第一節 研究の対象 第二節 貨幣資本の役割
- 第十九章 対象についての従来の諸理論
- 第一節 重農学派 第二節 アダム・スミス 第三節 アダム・スミス以後の人々
- 第二十章 単純再生産
 - 第一節 問題の提起 第二節 社会的生産の二つの部門 第三節 両部門間の転換 I(V+M) 対 II C 第四節 部門IIのなかでの転換 必要生活手段と奢侈品 第五節 貨幣流通による諸転換の媒介 第六節 部門Iの不変資本 第七節 両部門の可変資本と剰余価値 第八節 両部門の不変資本 第九節 アダム・スミス、シュトルヒ、ラムジへの回顧 第一〇節 資本と収入 可変資本と労賃 第一一節 固定資本の補填 第一二節 貨幣材料の再生産 第一三節 デステュット・ドラシの再生産論
 - 第二一章 蓄積と拡大再生産
 - 第一節 部門Iでの蓄積 第二節 部門IIでの蓄積 第三節 蓄積の表式的叙述 第四節 補遺

られているが、(2)は表題も本文も見あたらない。これにたいして(1)の方は、一三四ページに「(1)、不変資本、可変資本、および剰余価値の社会的流通」と題されており、目次の表題(1)とほぼ一致している。したがって、内容的にみれば、第三章は、「不変資本、可変資本、および剰余価値の社会的流通」を考察しているといつてよいであろう。第二稿の目次では、(1)は「(A) 単純な規模での再生産」と「(B) 拡大された規模での再生産、蓄積」からなっているが、本文中には拡大再生産の叙述はまったく見あたらない。このことは、第二稿が未完であったことを示している。また第二稿では、単純再生産が貨幣流通を考慮しない場合と考慮した場合に分けて叙述されているが、この点については、第二部の序文でエンゲルスの述べているとおりである。

「これに反して、第三篇、社会的資本の再生産と流通は、彼にはどうしても書き直しが必要だと思われる。すなわち、第二稿ではまず再生産がそれを媒介する貨幣流通を顧慮することなく取り扱われ、次にはこれを顧慮してもう一度取り扱われていたのである」。

つぎに、第二稿第三章のおおまかな構成を示しておく、以下のように四つの部分からなっている。

【1】 一三〇—一三二ページ（一三三ページは白紙）は、現行版第一八章「緒論」に利用されているが、第二稿においても第三章の緒論をなしているものとおもわれる。

【2】 一三四—一四一ページは、生産物の価値成分について

の学説史部分になっている。一三四ページに「(1)不変資本、可変資本、および剰余価値の社会的流通 (a) 個別のおよび社会的に考察した生産物の価値成分」という表題がある。

【3】 一四二—一五八ページは、貨幣流通を考慮しない単純再生産の考察になっている。一四二ページに「(b) (A) 単純な規模での再生産 (貨幣流通なしの叙述)」という表題がある。

【4】 一五九—二〇二ページは、貨幣流通による媒介を考慮した単純再生産の考察になっている。一五九ページに「(b) 貨幣流通による媒介を考慮した叙述」という表題がある。

2

第二稿未発表部分の内容については次節で詳しく紹介するが、なにぶん断片的であるので、読者には全体のつながりが分かりづらいかもしれない。そこで、まえて、第二稿第三章の少し詳しい構成とその内容の独自な点を指摘しておくことしよう。

さきに、原文にある表題を根拠にして第三章を四つの構成部分に分けたが、これにしたがってそれぞれの部分の内容とより立入った構成について説明しておく。さらに、第二稿と現行版との相違についてもふれておこう。

【1】 一三〇—一三二ページ。第三章の緒論にあたる。

【2】 一三四—一四一ページ。生産物価値についての学説史部分。生産物価値を結局は「 λ 」に分解するスミスを中心とし

た古典派経済学が批判されている。社会的再生産過程を分析する前提として、生産物価値の正しい理解がなければならぬ。

社会的生産物価値を賃銀、利潤、地代の三つの部分に分解するスミスの見解の批判が展開の軸をなしている。スミス批判の要点は、スミスが個別商品に不変資本が含まれることを認めておきながら、総商品生産物には不変資本が存在しないと論拠にむけられている。スミスは、不変資本を含まない商品を想定することによって、総商品生産物に不変資本が存在しないと「論証」するが、これは、はじめの前提とは逆のことを究極的に前提する誤った議論であることが指摘されている。社会的生産物価値に不変本資価値が含まれていることが明確にされて、はじめて「(1) 不変資本、可変資本、および剰余価値の社会的流通」が考察される。

この部分は、第八稿におけるスミス批判と比べればはるかに簡単な叙述となっている。スミスに続いてシュトルヒ、ラムジ、リカード、セー等々が、ただスミスの誤りを再生産しているとして批判されている。現行版には、スミス批判の部分は利用されず、スミス以後の人々についての部分だけが断片的に利用されている。なお、この部分にケネーについての論述は見あたらない。

【3】一四二—一五八ページ。貨幣流通を考慮しない単純再生産を考察した部分。一四二ページは現行版第二〇章第一節「問題の提起」に利用されているが、エンゲルスは現行版を編

集するさいに、貨幣流通をさしあたり捨象する理由を述べている段落を省略している。プレイアード版『資本論』第二部にその部分がリュベールによって解説され仏訳されて収載されているのでその要旨を紹介しておこう。すなわち、再生産をもっとも単純な条件で考察するためには貨幣流通、資本の貨幣形態が捨象されねばならない、なぜなら、流通貨幣量は社会的生産物の価値要素をなさないし、社会的生産物がどのように不変資本価値等々へ分れるかという問題は貨幣流通から独立した問題であるからである。この段落がエンゲルスによって省略されたのは、現行版では貨幣流通による媒介をはじめから考慮している第八稿が基礎とされたためとおもわれる。

一四二ページでは、「I) 消費手段の生産」と書れており、一四四ページでは、「II) 生産手段の生産」と書れている。そして、一四六ページでは、これまで論述を総括した再生産表式がみられる。一四七—一四八ページおよび一五〇—一五一ページは、「両部門の可変資本と剰余価値」および「両部門の不変資本」と題されて現行版に利用されている。一四二—一五一ページが、貨幣流通を考慮しない単純再生産の叙述の主要部分をなしている。一五二—一五八ページは、補足的な論点の説明とあってよいとおもわれる。

一四二—一四三ページは、現行版第二〇章第二節「社会的生産の二つの部門」に利用されている。この部分は、「I) 消費手段の生産」のはじめの部分にあたるが、まだ、再生産の分析

には、いっておらず、実際、再生産の分析のための前提についての叙述となっている。この部分は、現行版では独立させられて一つの節になったが、そのためにエンゲルスはマルクスの原文を書き換えたり、書き入れを行なっている（あとから例を示す）。

現行版の表式とは異なり、原文では第一部門と第二部門が逆にされ、消費手段生産部門が $200C + 500V + 500m$ ではなく $400C + 100V + 100m$ の表式にもとづいて考察されている。最初にとりあげられる $100m + 100V$ は、消費手段の形態にあり、この部門Ⅰの資本家と労働者によって消費される。 $100m$ をなす個々の商品は、それぞれ価値が $C + V + m$ に分れるが、社会的にみれば、剰余価値だけをあらわすものとなる。ここで四三ページは終わり、一四四—一四五（一部）ページは欠落している。一四五—一四六ページにおける生産手段生産部門の不変資本の補填は、現行版第二〇章第六節にとられている。したがって、欠落部分は、部門Ⅰ（消費手段生産部門）の不変資本と部門Ⅱ（生産手段生産部門）の可変資本および剰余価値との交換についての叙述とおもわれる。一四六ページの中ほどに、これまでの考察を総括して再生産表式が掲げられ、再生産の三つの支点がごく簡単にまとめられている。現行版第二節の表式の説明と同じ文章は、原文には見あたらない。おそらく、現行版の表式の説明は、第二稿の叙述をもとにエンゲルスが書き入れたものとおもわれる。現行版では、まず表式を掲げ、それを説明す

る形になっているが、第二稿では、再生産の考察によって三つの支点を分析し、それを表式によって図示しているのである。

再生産表式の説明に続いて両部門の総体を対象とした考察がある。部門Ⅰおよび部門Ⅱに続いて両部門の総体を考察する方法は、第二稿の特徴といつてよいだろう。（一八六三年、学説史ノート第二二冊におけるマルクスの経済表では、これと同様の扱い方であったことが想起できる。）また、貨幣流通による媒介を考慮した単純再生産の考察においても、部門Ⅰ、部門Ⅱ、および両部門の総体という順序で考察がすすめられている。

【4】一五九—二〇二ページ。貨幣流通による媒介を考慮した単純再生産を考察した部分。この部分は、考察の仕方によっていくつかの小区分に分れる。

一五九—一六〇ページ。貨幣流通を考慮した単純再生産の緒論にあたる部分。一五九ページのはじめに、第二章の(5)で述べたことの要旨をこへもつてくるとことわりがある。第二章の(5)とは、現行版第七章「剰余価値の流通」に利用された部分である。これをみると、現行版第七章の第三篇にたいする関係が分かってくる。つまり、第七章は構成上第二篇の最後におかれているが、内容からみると貨幣流通を考慮した再生産の緒論をなしているのである。この部分がなぜ緒論をなしているかという点、貨幣流通による再生産の媒介はまだ考察されず、貨幣流通に関する前提的な説明が行なわれているからである。ここでの要点は、剰余価値の流通のための貨幣を資本家が流通に

投ずること、しかし、それによって資本家が無償で剰余価値を手に入れる本質はなら変わらないこと、資本として前貸しされる貨幣と収入として支出される貨幣とは区別されること、収入の流通のための貨幣量は総生産物の流通のための貨幣量と相違すること、総生産物の流通のための貨幣量は社会に現存すること、磨減した鑄貨を補填するための貨幣材料が再生産されねばならないこと等々である。さきにも指摘したようにこの部分は、現行版四六九―四七四ページに大部分一致している。

一六一―一六三ページ。貨幣流通を考慮しない場合と同じ表式にもとづいて、貨幣流通による再生産の媒介が説明されている。この部分が、貨幣流通を考慮しない単純再生産の叙述（一四二―一五一ページ）にたいし二重の叙述となっている。貨幣が出发点へ還流すること、部門Ⅱの不变資本の流通を媒介する貨幣量は、部門Ⅰ内部および部門Ⅰと部門Ⅱとのあいだの流通を媒介する貨幣量から独立していること等々が指摘されている。

一六四―一六七ページ。デステュット・ド・トラシの再生産論。

一六七―一七五ページ⁽⁶⁾。一六七ページ以下は、現行版にまったく利用されていない。確かに一六七ページ以下は、第二稿独自の考察方法であり、また表式による説明が非常に煩雑であって、現行版第三篇を編集するさいにエンゲルスが叙述が不要に複雑になるのをおそれて利用しなかったであろう。一六七ペ

『資本論』第二部第二草稿（第三章）の未公開部分について

ージ以下では、これまでの二部門分割ではなく、部門ⅠをⅠ_A（労働者用生活手段）とⅠ_B（資本家用生活手段）の二部門に分け、部門ⅡをⅡ_A（Ⅰ_A用の生産手段）、Ⅱ_B（Ⅰ_A・Ⅱ_A用の生産手段）、Ⅱ_C（Ⅰ_B用の生産手段）、Ⅱ_D（Ⅱ_A・Ⅱ_B・Ⅱ_C用の生産手段）の四部門に分け、全体で六亜部門に分割し、それぞれの亜部門間の流通を考察している。一六七―一七五ページでは、亜部門間の流通をAからHまでの八つの部分流通に分けている。A―Eでは、各部門における可変資本の貨幣での前貸しと出发点への還流、F・Hでは、不变資本の貨幣での前貸しと還流、およびGでは、剰余価値の流通のための貨幣の支出と還流が分析されている。この部分流通の分析の結果は、三点に要約されている。(a) 可変資本として投下された貨幣の還流、(b) 可変資本として投下された貨幣の還流と剰余価値の流通手段として機能する貨幣の還流との相違、(c) 購買手段としての貨幣の作用と資本または収入の貨幣形態としての貨幣の作用。部分流通の考察はとくに、可変資本として前貸しされた貨幣の還流運動の特徴、および貨幣の流通手段としての機能と貨幣が資本として前貸しされるかまたは収入として支出されるかという貨幣の機能形態との区別、を明らかにしているようにおもわれる。

一七六―二〇二ページ。これまで亜部門分割にもとづく部分流通が考察されていたが、一七六ページからは亜部門分割を含む総体が考察される。はじめに社会の全部門で前貸しされた可

変資本が、どのように各部門へ還流するかが考察されている。可変資本として前貸しされた貨幣が、収入の流通手段および不変資本の流通手段として機能しながら還流する仕方が分析の中心をなしているようである。

これまでは、 $Ia = Ib$ ($V = M$) という前提で考察されていたが、一八三ページ以下では $V < M$ 、一九〇ページ以下では $V > M$ というように労賃と剰余価値の比率が変化した場合が考察されている。剰余価値率が変化した場合でも、労賃および剰余価値を流通させるための流通貨幣量は存在しており、貨幣量の面でこの変化が妨げられることはない。しかし、労賃が騰貴し、剰余価値率が低下する場合、資本主義的生産がこのような変化を困難にし、中断させる機構を有していることが一九四ページにおいて指摘されている。つまり、労賃騰貴は、 Ib への需要を減少させ、 Ib の労働者を遊離し、さらに Ib を消費していた不生産的労働者をも遊離させることによって、労働市場への供給増加をもたらし、労賃騰貴を構造的に抑制するというのである。「再生産論」の意義を考える場合に、興味深い論点であるとおもわれる。

一七六一—二〇二ページは、煩雑な表式による計算例の説明が多く、理論的に総括した部分は見あたらぬようである。二〇二ページも計算例の説明で終わっており、原稿の未完をあらわしているようにおもわれる。

第二稿第三章のおおまかな内容と構成についてみてきたの

で、第二稿と第八稿の相違点をまとめておこう。

一、第二稿では、拡大再生産の考察は予定されていたが表現されていない。したがって拡大再生産は第八稿における新たな展開である。

二、第二稿では、貨幣流通による媒介を考慮しない場合と考慮した場合に分けて叙述しているが、第八稿ではこういう二重の叙述はなくなつた。なぜ第八稿では二重の叙述をやめたのか疑問が残る。

三、第二稿では、第八稿と違って、部門Ⅰが消費手段生産部門、部門Ⅱが生産手段生産部門となつている。生産手段を第一部門とする規定は、第八稿ではじめて行なわれたようである。

四、第二稿では、再生産が部門Ⅰ、部門Ⅱ、および両部門の総体という順序で考察されているが、第八稿では、再生産を三つの支点に分けてそれぞれを考察しているようである。

五、第二稿では、貨幣流通による媒介を亜部門分割 ($Ia \cdot Ib \cdot IIa \cdot IIa \cdot IIb \cdot IIb$) を含めて考察している。第八稿では、 $IIa \cdot IIb$ の亜部門分割があるだけである。亜部門分割にもとづいた貨幣流通の説明は非常に煩雑で、また未完であるようにおもわれるので、現行版に利用されなかつたのであろう。

六、固定資本の補填および貨幣材料の再生産の問題についての考察は、第二稿にはない。固定資本については、価値移転Ⅱ、現物補填であるかぎり再生産の考察に含まれ、現物補填されない価値移転分は捨象されただけ述べられている（一四三—

一シ)。固定資本の補填は、問題として提出されていないが、貨幣材料の再生産については、B (b)で詳論するところ(ご)があり(一六〇ページ)。しかし、実現していない。したがって、固定資本の補填および貨幣材料の再生産の考察は、第八稿における新たな展開といえる。

3

マルクスの草稿は、そのままの形で現行版におさめられているのではなく、エンゲルスが編集上必要なきりて手を入れている。この点は、すでにハリトノフの論文「マルクス経済理論の仕上げの歴史から」⁽⁷⁾にも指摘されているとおりである。⁽⁸⁾では、現行版第二〇章第二節の原文を例にとりてどのようにエンゲルスが手を入れているかをみておこう。

第二節の最初の段落は原文ではつぎのようになっている。

Das jährliche Gesamtprodukt der Gesellschaft zerfällt in zwei große Abteilungen

これと現行版を比較すれば、現行版では、*jährliche* が省略され、*also auch die Gesamtproduktion* が挿入されていることが分かる。また、*アンダーライン*は現行版にはない。社会的生産が二部門に分れることは、エンゲルスによってよりいっそう明瞭になったといえよう。第二段落と第三段落は、現行版では原文と順序が逆になっている。第八稿の規定と合わせるために順序を変えたのであろう。第四段落は、現行版では書き換えら

れている。原文を引く(ご)。

Smiliche Produktionszweige, welche unmittelbar Konsumtionsmittel liefern - wie Nahrungsmittel, Kleidungsmitel u. s. w., bilden gesellschaftlich betrachtet einen einzigen Produktionszweig, eine Gattung (obgleich aus sehr verschiedenenartigen Arten und Unterten etc. zusammengesetzt), den Produktionszweig der Konsumtionsmittel. Das in diesen Produktionszweig angewandte Kapital bildet, gesellschaftlich betrachtet, eine einzige große Abteilung des gesellschaftlichen Kapitals, den in der Produkt von Konsumtionsmittel angewandten Teil des gesellschaftlichen Kapitals.

マルクスは、種々の消費手段を生産する生産部門が消費手段生産部門を形成し、この部門に投下された資本が社会的資本の一大部門を形成することを述べている。エンゲルスは、社会的生産の二大部門の規定を与えるためにこの段落を現行版のように書き換えたと考えられる。第五段落以下においても書き換えが多いが、内容的な変更はなく、総じて現行版を作成するために必要なきりでのものといえよう。

(一) 『資本論』第二部の草稿(ご)では、第二部のエンゲルスの序文を参照された。Das Kapital, II, Werke, Bb. 24, S. 10-12. (以下の引用では、Kと略す)

(二) いきさつについてはつぎの論文を参照されたい。久留間敏造

『資本論』第二部第二章稿（第三章）の未公開部分について

一五八

「恐慌論体系の展開について(二)」、『経済志林』第四四卷第三号、一九七六年一〇月。』

(c) M. Rubel, *Oeuvres de Karl Marx, Economie II*, 1968.

注のなかでマルクスの草稿ページおよび若干の解説文を示している。

(4) K. II, S. 12

(5) M. Rubel, *Op. cit.*, p. 753

(6) 水谷氏のノートでは、一六七—一七一ページは欠落しているが、一七二—一七四ページに部分流通について一六七、一七〇、一七一ページを指示する指摘があり、部分流通に関する考察は、一六七ページから始まっていると推定される。

(7) Ю.Т.Хартонов, Из истории разработки марксистской экономической теории «Вопросы истории» No. 2, 1956.

独訳 J. T. Charitonow. "Aus der Geschichte der Ausarbeitung der marxistischen ökonomischen Theorie", *Sozialwissenschaft*, No. 6, 1956, S. 733—747. 紹介、副島種典「マルクス『資本論』第二巻について」、『経済評論』一九五七年四月号—二九—三九ページ。

第二節 「第三章」(現行版「第三篇」)

の未公開部分の内容(要約)

本節は、マルクスの草稿の内容をできるだけ原文に忠実に要約することにあてられる。しかし、資料が断片的でところどころ意味不明なところがあり、その十全かつ正確な要約はきわめ

て困難である。そこで、おそらく間違いないとおもわれるところだけを要約することにした。要約の分量は、全体で調査した原文の約三分の二、ないし二分の一ぐらいである。

なお、断片的な資料の全体の脈絡をはっきりさせるため、部分的に現行版との関連や各ページのつながりについて若干の解説を挿入しておく。原文では、部門Ⅰは消費手段生産部門、部門Ⅱは生産手段生産部門をあらわしていることに留意していただきたい。

左記、一三四二などの数字は、原文のマルクスによるページ付である。

一三四二(1)、不変資本、可変資本、および剰余価値の社会的流通 (a) 個別のおよび社会的に考察した生産物の価値成分」

資本主義的生産過程の叙述で、生産物価値は、三つの価値成分に分れることが示された。第一の成分は生産過程で消費された消費手段の価値、第二の成分は生産過程で消費された労働力の価値、第三の成分は生産過程で生産された剰余価値である。したがって、消費された不変資本価値が400 m 、労働力に前貸しされた可変資本が100 m 、剰余価値が100 m であるならば、生産物価値は600 m 、すなわち400+100+100である。生産要素の価格および生産規模を不変と前提すれば、資本家はこの生産物を販売して600 m の貨幣に転化しうるであろう。第一の価値成分400 C は生産物に再現しただけであるが、ほかの二つの価値成分

100Vと100mは生産過程で新たに生産された価値生産物を形成する。400Cは、生産手段の購買によって不変資本の要素に再転化され、100Vは、労働力の購買によって可変資本の現実的姿態に再転化される。

一三五二 A・スミスの『諸国民の富』第一篇第六章、第二篇第二章が引用され、それにたいするマルクスの批判が述べられている。

A・スミスは、まさに社会的商品価値、すなわち社会的総資本によって生産された年間商品価値の成分がいかにして個々の商品価値の成分と相違して現われるのか、また個別資本家にとって存在する価値成分がなぜ資本家の総体にとって存在しなくなるのか、を示すべきであった。スミスは逆立ちして、社会的に消滅する価値成分は、個別資本家の観点からもまた存在しないことを証明する。彼は、商品価値の社会的成分と個別的成分とのあいだの現実的あるいは仮象的な矛盾を否定する。

スミスの考えとは逆に、それぞれの個別資本家にとって不変資本部分が存在するのだから、社会的資本にとっても不変資本部分は存在するのである。

一三六二 スミスによる生産物価値の労賃と剰余価値への分解は、無思慮な見解である。彼は、個々の生産物を考察する場合には、右の分解が「直接に」現われないうちとして、「究極的に」は正しいにちがいないというところで満足してしまう。消費される不変資本の分解という問題は、彼のように、AからB、Bか

らCへと問題を移し変えてみても解決できない。資本家Aの生産物は消費された不変資本の価値成分を含んでいるが、消費された不変資本は資本家Bの生産物であり、資本家Bの生産手段は資本家Cの生産物である等々。結局どこかで、資本家Aの手中で不変資本が消え去らねばならない。そうだとするならば、はじめから不変資本は存在しないという前提もできたであろう。スミスの証明は、直接の前提とは逆のことを究極的に前提することに基いているのである。

つぎに、シュトルヒ『経済学講義』(St.・ペテルブルグ、一八一五年)からの引用がある。

亜麻布の原料である糸の価格は、実際に亜麻織物業者の不変資本の一部をなす。しかし、社会的に考察した場合には、糸に付加されている労賃を亜麻織物業者にとっての原料および紡績業者にとっての労賃として二重に計算してはならない。この部分は、亜麻織物業者にとっては不変資本部分をなすが、社会的には労賃に分解する。このことは、ただ社会的観点における総価格の考察が、個別資本家の観点からの考察とは違っていることを示しているにすぎない。

すでに第一巻で、個々の生産物の価値は、 $C + V + M$ に分解することが明らかにされた。他方、全体として考察された生産物は、価値が $C \cdot V \cdot M$ に等しい生産物部分に分れることが説明された。同じことが社会的総資本の生産物についてもいえる。経済学は、個々の資本家の生産物についての十分な価値分

析を行なっていないので、当然、社会的総資本の生産物の価値分析についても不十分でしかないのである。

流動不変資本を二重に計算してはならないというシュトルヒの主張は、商品価値を労賃と剰余価値に分解し、全体としてみた不変資本価値に関する追求を免れるためのスキスの一つの軸点である。

たとえば、亜麻布の価格には、労賃と剰余価値のほかに不変資本価値が含まれている。亜麻織物業者にとって不変資本をあらわすすべての諸商品の価値は、再び労賃＋剰余価値＋不変資本に分れる。社会的に亜麻布を考察する場合、それに含まれている労賃と剰余価値の総額は、紡績業者、亜麻栽培業者、石炭・機械業者にとっての労賃＋剰余価値として、および亜麻織物業者にとっての不変資本価値として二重に計算してはならない。だが、総生産物に含まれている労賃＋剰余価値の価値要素を二重に計算してはならないということは、全部の商品生産物が労賃＋剰余価値に分解するということが、また総不変資本をまったく計算してはならないということを意味するものではない。

一四二二 このページの前半は、現行版『資本論』第二部第二章第一節に取り入れられている。途中に「D 消費手段の生産」という表題がある。表題のあとの部分は、現行版の第二節のはじめの部分にあたる。現行版の第四段落にあたる部分から紹介してみよう。

直接に、食料、衣類等々の消費手段を供給する同類の生産部

門は、社会的に考察すれば、一つの生産部門、一つ部類、消費手段生産部門をなしている。この部門に充用された資本は、社会的にみれば、社会的資本の一大部門、社会的資本の消費手段の生産へ充用された部分をなしている。

この資本は、二つの成分に分れる。

可変資本。これは資本によって充用された労働力の価値、労働力の労賃総額に等しい。素材として考察すれば、可変資本は資本によって活動させられる生きた労働そのものである。

第二に、資本は生活手段の生産に充用されたすべての生産手段の価値、すなわち不変資本に分れる。不変資本は、一方では固定資本——機械、労働用具、容器、建物、役畜等々——に分れ、他方では流動不変資本——補助材料、原料、半製品等々からなる生産原料——に分れる。

一年間の総商品生産物の価値は、第一にその年間に充用された剰余労働によって生産された剰余価値からなり、第二に充用された労働力の価値からなっている。

一四三三 このページの固定資本の取り扱いについての段落は、要約された形で現行版の第二節にとられている。しかし、そのあとの消費手段生産部門の再生産の考察は、現行版に取り入れられていない。前ページから続いて第二の価値部分の説明がある。

消費手段の生産に充用された労働力の価値は、消費手段の価値の一部を形成するが、労働力そのものを価値生産物の一部と

して見いだすことはできない。活動している労働力、生きた労働は、ただ労働過程にだけ属し、生産物においては消えている。労働は、資本の生産的形態における機能、資本に合体された活動力、としてのみ作用する。労働は、生産された商品資本の要素をなさないのである。

ここでは、資本は近くの市場で賃銀労働者を見いだすものと前提する。そうでなければ、労働力を資本に合体することはできないであろう。

労働者は、自分たちに割りあてられた消費手段を消費することによって維持され再生産される。労働者は第一巻で明らかにされた全機構によって、結局、再び賃銀労働者として市場に現われる。つまり、総過程を考察するならば、生産手段が資本として再生産されるのと同様に、労働者は賃銀労働者として再生産されるのである。

消費手段の第三の価値成分は、生産物に消費された生産手段の価値、したがって生産において消費された不変資本の価値に等しい。この価値は、生産において充用された不変資本の総価値を含んではいない。固定資本は一部だけが消費され、その部分の価値が商品生産物に移転する。固定資本のほかの部分は、価値が減少しているけれども、相変わらず、そのまま存在し機能している。相変わらず存在する固定資本部分は、われわれが生産物価値を考察するかぎりでは存在しない。この部分は、新たに生産された商品価値から独立し、それと並んで存在する資

本価値部分をなすのである。このことは、すでに個別資本の生産物価値の考察において明らかにされている。社会的資本の考察にさいしては——われわれは、それをここでは貨幣資本から独立して考察する——商品の生産物価値から価値移転しない固定資本部分を控除するだけでは不十分である。個別資本の年間商品生産物を考察すれば、生産物に移転する固定資本の価値部分は、その年に現物で補填されねばならない固定資本の価値部分に等しくない。この部分は、寿命のつきたあとに現物補填される固定資本の年間の平均損耗に等しい。個別資本の観点からは、平均損耗分がその年の現物補填に充用されるかどうかはどうでもよい。それについて、社会的資本の観点からは、年間に消費された固定資本の商品生産物による補填を問題にする場合、部分的あるいは全体的に現物補填されねばならない固定資本の価値部分だけが考察される。したがって、年間の生産物価値の以下の説明では、生産物に移転される固定不変資本の価値部分は、同じ規模で再生産を始めるために現物補填されねばならない固定資本の価値部分に等しいことが前提される。生活手段の生産のために前貸しされた不変資本を 500£ と仮定すれば、この 400£ は、生活手段の生産のために消費され現物補填されねばならない生産手段の価値をあらわす。可変資本は 100£ 、剰余価値率は 100% 、剰余価値量は 100£ と仮定しよう。

年間生産物価値、すなわち社会によって年間に生産された消費手段の価値は、この前提によれば、 600£ 、 $400\text{C} + 100\text{V} +$

100mである。この総生産物は消費手段——社会的消費にはいる諸商品の自然形態——として存在している。なぜなら、単純再生産が前提され、労働者の総賃銀および資本家の総剰余価値は個人的に消費されるものと前提されるからである。

まず、年間の剰余労働をあらわす生産物の $\frac{1}{2}$ （剰余生産物である100c）を考察すれば、それはすべて直接的な消費形態にあり、資本家Iによって消費されることが分かる。

社会的な考察方法は、個別的な考察方法とつぎの点で区別される。生活手段を生産する個々の資本家は、自分の剰余価値を自分が供給した生産物に一部だけ消費するか、あるいはまったく消費しないかである。資本家は剰余価値を自分が生産しない種々の商品に消費する。資本家が自分の剰余価値を消費手段へ実現することは、第一に彼の生産物の販売によって、第二に貨幣の支出——それは剰余価値による種々の消費手段の購買をおおいかくす——によって媒介されている。しかし、消費手段を生産する資本家の総部類を考察すれば、彼らは一緒になって総生産物に付加された剰余価値を消費していることが分かる。彼らの必要生活手段は、彼らが100cの総剰余価値を生産したその割合に応じ取りだされるのである。その場合、個々の資本家が供給する商品と彼らが自分の消費のために取りだす商品とのあいだには、場所と持手の交換が生じる。われわれが、剰余価値を構成する個々の商品要素の価値を考察するならば、それぞれ独立した商品要素の価値は $C+V+M$ に分解する。しかし、

すべての商品要素を一緒にした価値額100cは、年間に支出された不払労働をあらわす総生産物価値の $\frac{1}{2}$ に等しい。それぞれの諸商品を全体として、その価値が総生産物価値の $\frac{1}{2}$ をなす部分生産物として考察するならば、それは不変資本および可変資本を含まず、ただたんに剰余労働の体化物となるのである。

総生産物の第二の価値部分100cVは、部門Iの労働者階級によって消費される。総生産物のこの価値部分には、必要労働だけが体化されている。

部門Iの個々の労働者が消費する生産物は、彼らの生産した生産物に一致しないか、あるいはただ一部が一致するだけである。階級として彼らが消費する量は、彼らが一緒に生産した商品総量の一部をなしている。

一四三ページはここで終わっている。一四四ページの中ほどに「II 生産手段の生産」という表題がある。生産手段生産部門の不変資本については、現行版に取り入れられている。したがって、消費手段生産部門の不変資本および生産手段生産部門の可変資本と剰余価値についての部分がまだ明らかにされていないことになる。つぎに要約する部分は、現行版の第二〇章第六節「部門Iの不変資本」に続く部分である。

一四六一 いま、われわれが年間の商品生産物の総運動を総括するならば、つぎのようになるであろう。

D) 消費手段 600 £ の価値。 400 £ C + 100 £ V + 100 £ m

II) 生産手段 1200 £ の価値。 800 £ C + 200 £ V + 200 £ m

垂直の記号：は、生産物がその部門の生産者の個人的消費にはいることをあらわしている。斜めの記号は、部門 I と部門 II の生産物が互いに交換されることをあらわしている。垂直の記号は、生産的消費のために充用された部門へ、つまり、自分の部門の生産的消費へ、再びはいることをあらわしている。

表式はつぎのようにもあらわされる。

I) 消費手段 $C_{400} + V_{100} + M_{100}$

II) 生産手段 $C_{800} + V_{200} + M_{200}$

この表式は、社会的総商品生産物の分配によって媒介されているかぎり、社会的総生産過程 (ganzen gesellschaftlichen Produktionsprozess) を包含してゐる。

C_{400} (C) (V₂₀₀ + M₂₀₀) (M) と C 交換 (A) として、 C_{400} は以前のように生産物 I の不変価値部分をなしているだけではなく、再び生産資本 I の不変資本として機能しうる自然形態、すなわち消費手段の生産手段としての形態で存在している。

他方、その交換のあとで、(V₂₀₀ + M₂₀₀) (M) は生産物 II の価値生産物として存在するだけではなく、労働者の労賃および資本家の剰余価値として役立ちうる自然形態で存在しているの

である。

この叙述に続く一四七ページから一五三ページにかけての部分は、現行版の第二〇章第七節、第八節、第九節に取り入れられている。一五四ページから一五八ページは、貨幣流通を考慮しない単純再生産の補足的な論述のようにおもわれる。

一五四—二 ことから書き入れられた生産資本としての可変資本という表題がある。

もし資本家が 300 V を生きている労働力と交換するならば、労働者は 300 の価値まで生活手段を消費するであろう。可変資本の価値が労働力の価値に等しく生活手段の形態で前貸しされるという前提のもとでは、資本家が 300 の価値の生活手段で生きている労働力を購買したのちに、300 の可変資本は労働者の収入としてあらわれる。それとともに、資本家によって前貸しされた 300 の価値は、労働過程の生産物の価値部分として再現する。資本の可変部分は、労働者の労働によって生産過程から返付される (retourniert) のである。

総生産の姿 (Bild) を理解するためには、不生産的な (unproduzierte) 商品資本の考察だけでは不十分である。つぎのことを考慮しなければならない。

一、固定資本のうち、自然形態のままに存続し機能しうる部分。

二、資本の商品生産物に特殊な (spezifische) 商品が加わる。特殊な商品とは——商品市場を形成するが、資本家によ

市場に投じられる商品生産物を形成せず、それ自体の所有者によって売られる商品——労働力である。

資本家は資本家階級として再生産される。なぜなら、生産手段は彼らの不変資本として再生産され、また労働力は新たに生産資本の可変成分をなしているからである。

労働者階級は賃銀労働者として再生産される。なぜなら、労働の実現手段は資本として、疎外された富として存在し、生活手段は商品資本の一部として存在しているからである。労働者は、労働力を新たに資本家に売ることによって、つまり生きている労働力を生産資本の成分に転化することによって、商品資本の一部を買わねばならないのである。

一五五二 これまでのパラグラフで展開されたことは、個別資本の商品生産物に見いだされる形式 (Formel) から直接に導きだすことができたであろう。

たとえば、糸の生産物価値が $1200C + 300V + 300m$ だとしよう。われわれは、これを直接に社会の年間総生産物に移し変えることができる。

年間総生産物 $1200C + 300V + 300m$ は、一方では生活手段から、他方では生産手段から構成されている。これまでの前提では、 $300V + 300m$ は個人的に消費されるから、消費手段の価値は 600 でなければならぬ。消費手段の価値は年間価値生産物に等しいが、消費手段の商品価値それ自体は $C + V + m$ に分れる。 600 の消費手段の価値のうち 400 は再現した不変資本価値で

あり、 200 が価値生産物である。社会の総価値生産物は 600 であるから、 $1200C$ のうち 400 が $V + m$ に分解しなければならぬ。 $1200C$ のうち 800 は再現した不変資本価値である。したがって、つぎのようになる。

I 消費手段 $400C + 100V + 100m$ $C_{400} + V_{100} + M_{100}$
II 生産手段 $800C + 200V + 200m$ $C_{800} + V_{200} + M_{200}$

この形式を分析すれば、 $1200(II)$ のうち 400 は C_{400} と交換されねばならないことが分かる。商品 II は、 400 の額まで不変資本 I を現物補填する生産手段の自然形態でなければならぬのである。

一五七二 ここで述べる点は、あとでより詳しく論究するということわりがある。

$600(I)$ は、年間に消費される消費手段の総体をあらわすものではない。個人の消費ファンドに合体される長期にわたって存続する消費手段については、ここでは問題にしない。たとえば、年々、労働者が家屋の使用にたいして家賃を支払う場合、その家屋は、家主の資本をなしている。

現実存在する消費手段の量と価値は、年間に生産される消費手段の量と価値よりも大きい。消費手段に吸収されず、ある年からつぎの年への食料の供給を媒介するすぐに消費しうる消費手段もこの範疇に属する。

鉄道輸送や運輸が私的消費にはいるかぎり、その生産物は移動ということにすぎないが、 $600(I)$ のなかに含まれる。

総生産物の一部はすぐに消費に吸収されず商品在庫を形成するが、単純再生産を前提するかぎり、この点は捨象される。

前掲の表式は、単純再生産を前提していると同時に、計画的な均衡した社会的生産をあらわすべき表式でもある。

C_{00} は、その年間に繰り返し部門Ⅱで生産され、最初は部門Ⅱの生産物として存在し、つぎに部門Ⅰの不変資本として機能する。 C_{00} は部門Ⅰでは生産手段として消費され、部門Ⅱでは新たに生産物として生産される。 C_{00} がその年の終わりに現物補填されねばならない生産手段をあらわすならば、 $(V_{000} + M_{000})$ に C_{00} を補填する生産物部分が存在せねばならない。 C_{00} は $(V_{000} + M_{000})$ と交換されないだろうか？

一五八ページはこの問題の解答になっているようにおもわれる。

一五九二「b) 貨幣流通による媒介を考慮した叙述」という表題がある。

ここに属するさまざまな点は前章(Ⅱ、(b))で説明されているので、それをここへもってこよう。

われわれは、すでにトゥックにむけられた疑問に答えておいた。

総資本家階級は、どのようにして彼らが流通に投じたよりもより多くの貨幣を絶えず流通から取りだしうるのか？ この問題は、総商品量の流通のために必要な貨幣はどこからくるのかという問題にはかならないことが示された。

『資本論』第二部第二章稿(第三章)の未公開部分について

商品に剰余価値が含まれていること、すなわち、それぞれの販売者にとって価値の一部は少しも費用がかからないということは、商品の価値および流通する商品の価値量をなら変化させるものではない。それゆえ、この難問は資本主義的生産を前提すれば、流通にあるすべての貨幣は本来つねに資本家階級によって投下されるといふことで解決される。資本家として——資本の再生産として機能するかぎり——彼らは資本の流通のためにだけ可変資本および不変資本としての貨幣を投下するのであって、剰余価値の実現のために貨幣を投下しはしない。個々の商品の一つ一つ見るならば、その価値は $C + V + M$ であり、価値の実現は剰余価値の実現を含んでいる。資本価値($C + V$)の実現のための貨幣量は、剰余価値の流通のための貨幣量ではない。個々の資本家と同様、資本家階級にとつては、資本として前貸しする貨幣——それで労働力および生産手段を購買する貨幣——は、彼らが収入として支出する貨幣——私的消費のために支出する貨幣——とは区別される。この点について生じる修正は、再生産を媒介する貨幣流通のより詳細な考察のさいに明らかにされる。

この難問は、ただつぎのように解決される。すなわち、資本家階級の手中にある貨幣量は、その一部は資本として機能し、ほかの一部は資本家階級の収入の流通手段として機能するのである。すでに第二章の(b)で、事業を新たに始める資本家は、資本家としてではなく私的消費者として自分の剰余価値をのちに

実現する貨幣を流通に投ずるといふことを示した。資本の流通、商品資本の実現によって、資本家は自分の収入のための流通手段を再び取りもどすのである。しかし、一般的にこの難問は二つの源泉から生じる。

これまでの要約から分かるように第二稿一五九ページは、現行版四六九ページ以下の文章と内容が同じである。第二稿一五九ページの以下の文章は、現行版四七〇ページから四七一ページのスマスの引用のまえまでの文章とほぼ一致しており、要約にはおよばないとおもわれる。

一六〇二 第二稿一六〇ページは、現行版四七一ページのスマスの引用から始まっている。第二稿一六〇ページは、現行版四七一ページから、(2)、(3)を除いて、四七四ページの二行目までと内容的に一致している。現行版は、第二稿の文章を要約しているようにおもわれる。第二稿一六〇ページの最後の段落は、現行版では一部省略されているので、その部分を紹介しよう。

年間生産物を流通させる貨幣量は、社会の中に存在し、除々に蓄積されてきたものであり、年間の価値生産物には属さない。しかし、磨滅した貨幣を補填するために、年間生産物の一部は補填貨幣と交換されねばならない。国内で一定量の社会的資本と社会的労働力が貴金属の生産部門に支出されていなければならない。このことは、ここでは捨象する。この問題は、B b)のところで詳論することにする。

一六一二 前掲の再生産表式にもとづく貨幣流通による媒介を考慮した再生産の説明が行なわれている。

1800の生産物のほかに、これを流通させる貨幣量が資本家の手中に存在している。

われわれはまず部門Iを考察しよう。年間に購買された労働力は100である。労働力は貨幣——可変資本の前貸しされる形態——で購買され支払われる。資本家Iは労働者Iに100の貨幣を支払い、資本の一部を労働力に転化する。労働者は100の貨幣を個人的消費のためにもっている。労働者Iは資本家Iから消費手段を買う。資本家Iに貨幣が還流し来年も再び労働力の購買に前貸しされる。労働者は消費手段を消費して労働力を維持・再生産するが、来年もまた労働力を販売しなくてはならない。資本家が労働者に売るのは労働者の生産物の一部である。したがって、すべての取引が終われば、資本家Iは100の貨幣を所有して労働者Iに相対し、労働者Iは100の労働力の販売者として資本家Iに相対している。

つぎにM₁₈₀₀を考察しよう。資本家Iの手中に剰余生産物を流通させる貨幣量が存在していなければならない。M₁₈₀₀を流通させる貨幣量をXとする。Xは部門Iの資本家間のM₁₈₀₀の持手交換にしたがっていろいろな場所へ移っていく。どの資本家Iも剰余生産物の自分の割りあて分に応じてXの一部を流通に投ずる。M₁₈₀₀の一部を販売することによって資本家IのそれぞれにXの一部が還流してくる。M₁₈₀₀の流通ののちにも、相変わらず

Xは資本家階級Iの手中に存在している。

以上で、一六一ページは終わりである。一六三ページの途中から両部門の総体についての考察が始まっている。したがって、消費手段生産部門の不変資本および生産手段生産部門の貨幣流通による媒介の説明部分が欠落している。

一六三 考察の前提は、つぎのようになっている。

I 消費手段 生産物の価値 $\parallel 600$ 。250 \parallel 貨幣。つまり、100は可変資本の貨幣形態、50は収入の流通手段、および100は不変資本の流通のための貨幣形態として。

II 生産手段 生産物の価値 $\parallel 1200$ 。700 \parallel 貨幣。つまり、200は可変資本の貨幣形態、100は収入の流通手段、および400は不変資本の貨幣形態として。

C_{800} の流通を媒介する400Gは、400Gで流通させられる生産物 C_{800} と同様に消費者と生産者とのあいだの流通には少しもはまらない。I内部およびIとIIとのあいだの流通を媒介する550Gは、流通貨幣量の総額350と等しくない。

消費者と生産者のあいだの貨幣流通は生産者のあいだの貨幣流通と同じだというA・スミスの見解は、第一に不変資本 $\parallel 0$ という誤った仮定に基づいており、第二に一般的にある者としての資本はほかの者にとつての収入であるから、年間の総生産物価値は収入に分解するという誤った仮定に基づいている。

$C_{400}(I)$ は消費手段の形態で存在しており、不変資本として機能しえず、ただ社会的消費手段の一部としてのみ機能しう

る。他方、 $(V_{200} + M_{200})(II)$ はIのための生産手段の形態で存在している。 $C_{400}(I)$ と $(V_{200} + M_{200})(II)$ の交換は、Iにとつては不変資本価値の収入として消費される形態から不変資本として機能しうる形態への転換であり、IIにとつては収入をあらわす生産物部分の消費手段への転換である。それゆえ、この交換はIにとつては資本の補填であり、IIにとつては収入の補填である。

この転換を媒介する貨幣流通は、資本と資本との流通を媒介しているのではなく、生産手段と消費手段との交換を媒介しているのである。生産物600のための貨幣流通の一部は、I内部だけでなく、IとIIとのあいだの流通にもはいって行く。それにはたいして、 $C_{800}(II)$ を媒介する貨幣流通は、ただ不変資本のある形態からほかの形態への転換を媒介しているだけである。

一六四ページから一六七ページまでは、デステュット・ド・トラシの再生産論であり、現行版に取り入れられている。

一七二 一七二ページから一七五ページは、生産部門をIa・Ib・IIa・IIa'・IIb・IIb'の亜部門に分割し、貨幣流通による媒介をAからHまでに分けて考察している。一七二ページ以後の貨幣流通による媒介を考慮した再生産の考察は、六亜部門分割に基づいている。AからHまでの部分流通のうちAについてだけ説明し、ほかは表題だけを示しておく。

A 第一の部分流通 IaとIbの内部およびIaとIbのあいだの部分流通。

Ia. 資本家 Ia は貨幣で前貸しされる可変資本 $50G$ で労働力を買う。労働者 Ia は $50G$ で資本家 Ia から消費手段を買い、 $50G$ は資本家 Ia に還流する。

貨幣 $50G$ は、はじめに貨幣資本として機能し、つぎに労働者のための流通手段として機能する。いいかえれば、はじめに（可変）資本として前貸しされ、つぎに収入として支出される。

Ib. ここでは $50G$ よりも運動がより複雑になる。労働者 $50G$ は労働力の支払いに前貸しされた $50G$ で資本家 Ib から消費手段を買う。資本家 Ia は、資本家 Ib から資本家用の消費手段を買う。したがって、資本家 Ib に $50G$ が還流する。

貨幣 $50G$ は、はじめに可変資本の貨幣形態として機能し、つぎに労働者 Ib の収入の貨幣形態となり、収入の流通手段として支出される。 $50G$ は、資本家 Ia にとっては収入の貨幣形態であり、流通手段として支出される。最後に、 $50G$ は資本家 Ib に可変資本の貨幣形態として還流する。

部分流通の考察においては、資本として前貸しされるかあるいは収入として支出されるかという貨幣の機能形態が分析されているようにおもわれる。

B 第二の部分流通 $IIa \alpha$ と Ia のあいだの部分流通。

C 第三の部分流通 $II \alpha \cdot Ia \cdot IIa \alpha$ のあいだの部分流通。

D 第四の部分流通 $II \beta \beta \cdot Ia \cdot IIa \alpha \cdot Ib$ のあいだの部分流通。

E 第五の部分流通 $II \beta \cdot Ia \cdot IIa \alpha \cdot II \alpha \cdot Ib \cdot II \beta \beta$ のあいだの部分流通。

だの部分流通。

F 第六の部分流通 $II \alpha$ と $IIa \alpha$ の内部の部分流通。

G 第七の部分流通 $II \beta \beta \cdot Ib \cdot II \beta$ のあいだの部分流通。

H 第八の部分流通 $II \beta \beta$ と $II \beta$ の内部の部分流通。

以上の考察の結果は、つぎの三点にまとめられている。

(a) 可変資本として投下された貨幣の還流

可変資本の貨幣形態、または労働者の収入の流通手段としての貨幣の重要な役割。資本家は、労働者が資本家から商品を買う貨幣を労働者に労働力の購買にさいして支払う。資本家は労働者に商品販売し、貨幣が資本家に還流する。この過程は、ただ労働者用の消費手段を生産する生産部面において直接に生じるにすぎない。生産部面が必要生活手段の生産から離れれば離れるほど、貨幣の出発点への還流はより直接的ではなくなる。ここで問題になるのは、貨幣流通において同じ貨幣片が通過するいろいろな流通行為や場所交換である。貨幣の還流は再生産 \parallel 消費過程の現実の運動が現われる流通行為の系列によって媒介されており、可変資本として投下された貨幣は表 (Table I an) に描かれた流通を通過しなければならぬのである。

社会的資本のいろいろな独立部分の回転期間の相違によって、同量の労働力を充用するための貨幣資本の大きさに違いが生じるが、ここではそれについては考察しない。ただ可変資本総量のために一定の貨幣量が必要である。

(a) の叙述は一七四ページにある。

一七五二 (b) 可変資本として投下された貨幣の還流と剰余価値(資本家の収入)の流通手段として機能する貨幣の還流との相違

総運動を考察すれば、再生産過程は、生産物の一部を生産ファンダとして生みだし、労働力を再生産し、資本を再生産するだけではなく、貨幣の機能を再び資本の貨幣形態または剰余価値の流通手段に分割するのである。

可変資本の貨幣形態として前貸しされた貨幣は、その貨幣の労働者による支出によって資本家に還流してくる。資本家は労働力に転化するために貨幣を流通に投下し、労働者は収入の貨幣形態として貨幣を流通に投ずる。労働力の価値は、労働者の生産した商品価値の一部をなしている。この商品の販売によって、もともと資本家によって流通に投じられた貨幣が出発点へ還流する。必要生活手段を生産する資本家には貨幣は直接に還流し、そのほかの資本家には貨幣は種々の媒介を経て還流する。このような可変資本の還流の仕方は、剰余価値の流通のための貨幣の還流の仕方とは違っている。

資本家は消費手段の購買のために貨幣を支出するが、この行為によって彼のポケットに貨幣が還流してくるわけではない。逆であつて、この行為の内容は、資本家が貨幣である価値を与え、消費する消費手段の形態で価値を受け取るということである。資本家が貨幣を取りもどしうるのは、商品を販売し商品に付加されている剰余価値を実現することによってである。商品

の販売によって剰余価値を実現すること、資本家が消費手段の購買に貨幣を支出することとはなんら関係がない。資本家は、実際には消費手段の購買において剰余価値の実現を先取りしているのである。しかし、事態は現実にはこれと違って現われる。

労働者によって打ちだされた剰余価値は、産業資本家の手元には一部だけが残る。産業資本家は、地主への地代、弁護士への謝礼、貨幣資本家への利子、国家への租税等々の支払を剰余生産物で行なうかわりに貨幣で行なう。最初に貨幣を流通に投ずるのは産業資本家階級である。こうして、剰余価値の流通のための貨幣の一部は、資本家の仲間の手中にある。後者による剰余生産物の購買によって、貨幣は産業資本家に還流する。

(c) 購買手段としての貨幣の作用と資本あるいは収入の貨幣形態としての貨幣の作用

例として一七三ページの流通Dをとってみよう。

Dの同じ貨幣が、まずI_{1a}の可変資本の貨幣形態、ついで労働者の収入の貨幣形態、さらに不変資本I_aの貨幣形態、資本家I_{1b}の収入の貨幣形態、不変資本I_bの貨幣形態、最後に復帰した可変資本I_{1a}の貨幣形態として機能する。

この貨幣は、最初は可変資本I_{1a}の貨幣形態として資本家階級I_{1a}の手中に存在している。可変資本としての貨幣は、資本家I_{1b}の手中では労働力に転換されるべき蓄蔵貨幣の形態で存在している。同じ貨幣が労働者の手中では収入の貨幣形

態として現われる。だが、そうであるのは支出されないかぎりにおいてである。労働者が貨幣を支出すれば、貨幣は生活手段に転化する。他方で、資本家Ⅰaの不变資本が貨幣形態に転化される。不变資本Ⅰaの貨幣形態は、つぎには不变資本の自然形態つまり生産手段に転化されねばならない。

貨幣は、可変資本、労働者の収入、および不变資本等々の貨幣形態としての機能を流通しているあいだはもたず、流通しないときにだけもっている。

貨幣が可変資本、不变資本、および収入の貨幣形態として現われる事情の回数、貨幣の流通Ⅱ商品の持手交換の回数よりも多い。なぜなら、貨幣は最初に最後に資本または収入の貨幣形態として現われるからである。

部分流通に関する考察は以上で終わり、つぎに亜部門分割にもとづく総体の貨幣流通による媒介が考察されている。

一七六二 労働力の支払いに前貸しされた貨幣は、実際に不变資本および剰余価値の流通手段として機能することがありうる。しかし、不变資本の一部はまったくそれとは独立した貨幣量によって流通させられる。

つぎの表式にもとづいて考察がすすめられている。

I 第一部門 消費手段

- a 労働者の消費手段 $C^{200}(a) + V^{50}(a) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(a)$
 b 資本家の消費手段 $C^{200}(b) + V^{50}(b) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(b)$

II 第二部門 生産手段 a

$$\alpha \quad C^{200}(a) + V^{50}(a) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(a)$$

$$\alpha\alpha \quad C^{200}(\alpha\alpha) + V^{50}(\alpha\alpha) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(\alpha\alpha)$$

生産手段 a

$$\beta \quad C^{200}(\beta) + V^{50}(\beta) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(\beta)$$

$$\beta\beta \quad C^{200}(\beta\beta) + V^{50}(\beta\beta) + 50 \text{ £ } G + M^{50}(\beta\beta)$$

全体では、300Gが労働力に投下される。労働者は、この300Gで部門Ⅰaから消費手段を買う。そこで、Ⅰaの総生産物は貨幣に転化する。資本家Ⅰaの投下した可変資本50Gは、商品の販売によって還流する。

つぎに、労働者が300GをⅠaに支出したことをあらわす前掲の表式の変化したものが省略する。

資本家Ⅰaは、自分の個人的消費のために50Gを商品Ⅰbに支出する。そこで、資本家Ⅰbに可変資本が貨幣形態で還流する。さらに、資本家Ⅰaは貨幣形態にある $C^{200}(a)$ を生産手段(ⅠIaa)へ転化せねばならない。資本家Ⅰaは資本家ⅠIaaから200Gで生産手段を買う。資本家ⅠIaaは、 $V^{50}(\alpha\alpha)$ 、 $M^{50}(\alpha\alpha)$ 、および $C^{100}(\alpha\alpha)$ を貨幣に転化する。

つぎに、これまでの経過をあらわす表式がある。以下は、表式にもとづく貨幣の還流運動の説明が続いている。

これまでは、労賃(量)Ⅱ剰余価値(量)という前提で貨幣流通による媒介が説明されていた。しかし、一八三ページからは労賃√剰余価値という前提で、また一九〇ページからは労賃△剰余価値という前提で貨幣流通による媒介が説明されてい

る。

一四四二 Ia/Vbならば、より多くの貨幣が可変資本を流通させるために必要となり、より少ない貨幣が剰余価値を流通させるために必要となる。以前に剰余価値の流通手段として役立つ貨幣が、いまでは労賃の流通手段として役立ち、したがって貨幣資本の形態をとる。

可変資本の流通のためにより多くの貨幣が必要になれば、そのための重要部分は剰余価値の流通のためには過剰になった貨幣によって供給される。そうでなければ、必要な貨幣流通は遊休している蓄蔵貨幣の流動化によって供給される。

このような変化した分配にさいしては、ただ消費ファンドの変化した分配が問題になるだけではなく、労働力および不変資本のいろいろな生産部面への変化した分配が問題になるのである。

前述の場合、Iaは300から400に増加し、前貸しされる可変資本も増加する。しかし、このことは、われわれが物質的基礎をみるかぎり、消費ファンドのより多くの部分が労働者用の消費手段の形態をとり、より少ない部分が資本家用の消費手段の形態をとるということの意味するにすぎない。

同じ結果が資本蓄積によって生じるとすれば、資本は1500から2000に増加せねばならない。資本の増加は、それを不確実にする事情や運動をとまなうかもしれない。たとえば、 V_{tot} であらわされる労働力は、 V_{tot} であらわされる労働力よりも劣って

いるかもしれない。

ブルジョア社会の機構において、I ($V=2M$) および II ($V=2M$) で叙述されたような変化(たとえば、 $V=2M$) は、それ自体、その作用を麻痺させ中断させる事情をとまなうのである。

たとえば、I ($V=2M$) と II ($V=2M$) を比較すれば、これはすべての部門における労賃の1/2の騰貴を前提していることが分かる。Iaへの需要は非常に増加し、Iaにおける利潤は急速に増加するであろう。短期間に、資本と労働力はIb等々から引き上げられてIa等々へ移転させられるであろう。生産物 Ibへの需要は減少し、Ibに過剰生産物が生じる。このことは、Ib等々で充用されていた労働力に作用する。部門 Ib等々の労働者の賃金は、彼らのIb等々での解雇がIa等々の雇用よりも急速であるかぎり、低下するであろう。彼らの賃低下は、部門 Iaへの需要を抑制する。少なくとも部分的に $V=2M$ の変化は麻痺させられるであろう。

生産物 Ibは、資本家および資本家の召使等々の不生産的労働者によって消費される生活手段からなっている。不生産的労働者の一部は剰余価値の減少とともに解雇され、Ia等々の労働市場へ投げこまれるであろう。Ib等々で充用されていた労働者および生産物 Ibを消費していた不生産的労働者の解雇がこの過程に引き起す反作用を考慮するならば、人はこの方向への変化の困難さと相対的な不可能性を理解するであろう。この

場合、労賃騰貴が機械の採用によって引き起こす反作用についてはふれない。

これらのことが、資本主義的生産の機構に内在するこの種の急速で一般的な変化にたいする障碍 (Hinderisse) なのである。もし変化が部分的でゆっくりしたものならば、資本主義的生産に内在する自然発生的な障碍が徐々に蓄積されるであろう。ブルジョア経済学者にとって、この障碍は、この方向への変化が一般的に不可能であることの証明となるのである。

われわれがⅢ ($V \wedge M$) をⅡおよびⅠと比較するならば、逆の現象が生じる。

一九五三 $Ib \vee Ia$ 、すべての部門において $V \wedge M$ 。より多くの剰余価値が生産される。より多くの労働力と不変資本がⅡよりもⅠbに吸収される。前貸しされる可変資本は250%に減少する。剰余価値の流通に必要な貨幣は103%となる。

労働元本は労働力の価値以下に、絶対的な最小限まで低下しうるし、また労働力の価値以上に増大しうる。労働元本が固定した大きさであるというのは、経済学の根本的なドグマである。

つぎの疑問が生じうるであろう。これまでに展開されたことは、まったくの抽象および現実と矛盾した前提に基づいているのではないか？

Ia が労働者の消費手段生産部門、Ib が資本家の消費手段生産部門、というような抽象的な分離は、現実には存在しない。

食料の重要部分は両者にとって同じである。家、衣服等々も種は違うとしても属は同じ生産物である。両部門の不変資本も大部分は同じである。ただ労働力は分業によって一面化しているので、部門間の移動に困難がある。

このことは、展開された法則と矛盾しないか？

しかし、IaのファンダとIbのファンダには、素材・使用形態の相違が残っている。Iaは大部分が必要生活手段からなっており、Ibは大部分が奢侈品からなっている。困難は資本家的穀物生産者のような場合に生じる。生産物はIaにもIbにもはいる穀物である。穀物生産者の剰余価値の一部は、IaからIbの形態へ転換される必要がない。

ともかく、なすべきことは、発見された法則を一般的に考察し、どれだけ法則が表式の規定された形式 (Form) で見いだされるか、あるいはむしろこの形式が法則をよりいっそう明瞭にあらわしているかを確かめることである。

I たとえば、表式にしたがうと、労働者の消費ファンドの価値はすべての部門で充用された労働力の総価値に等しく、資本家の消費ファンドの価値はすべての部門で生産された剰余価値の総額に等しい。それゆえ、消費手段の価値額は社会的な可変資本総額+剰余価値総額に等しい。この命題は、表式にあるようなIaとIbの区別にまったく依存していない。

II 消費手段の価値が $C_{400} + V_{100} + M_{100}$ に分れるならば、 C_{400} は生産手段生産部門の ($V_{100} + M_{100}$) において生産されね

ばならない。したがって、消費手段の価値はすべての部門の
($V+M$)に分解する。消費手段の価値 $=V_{300}+M_{300}$

一九五ページはこれで終わり、一九六ページでも同様の説明
が続いている。

一九六ページから草稿の終わる二〇二ページの最終部分まで
詳細な計算例とその説明がみられる。

(一九七九年四月一八日)